

女性の活躍に関する情報公表

表題の件につきまして、女性活躍推進法に基づき公表致します。

1. 対象期間

令和6年度(令和6(2024)年4月1日~令和7(2025)年3月31日)

2. 女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供

① 管理職に占める女性職員の割合

等級	女性		男性	
	人数	割合	人数	割合
4等級(所長・事務課長)	15	65.2%	8	34.8%
5等級(センター長・部長・事務長等)	6	60.0%	4	40.0%
6等級(専務・事務局長・事務局次長等)	1	33.3%	2	66.7%
合計	22	61.1%	14	38.9%

② 職員数及び賃金総額

	全体		女性		男性	
	人数	賃金	人数	賃金	人数	賃金
正職員	222	849,989,428	153	570,290,178	69	279,699,250
有期労働契約職員	167	275,255,385	140	239,014,051	27	36,241,334
全労働者	389	1,125,244,813	293	809,304,229	96	315,940,584

③ 1人当たりの平均賃金

	全体	女性	男性
正職員	3,828,781	3,727,387	4,053,612
有期労働契約職員	1,648,236	1,707,243	1,342,272
全労働者	2,892,660	2,762,130	3,291,048

④ 男女賃金差異

正職員	92.0%
有期労働契約職員	127.2%
全労働者	83.9%

3. 職業生活と家庭生活との両立

① 男女別の育児休業取得した労働者数

	女性	男性
正職員	4名	1名
有期労働契約職員	1名	配偶者出産者なし
全労働者	5名	1名

女性：出産者5名（正職員4名、有期労働契約職員1名）

男性：配偶者出産者3名（正職員3名）

② 男女別の育児休業取得率

	女性	男性
正職員	100.0%	33.3%
有期労働契約職員	100.0%	対象者なし
全労働者	100.0%	33.3%